



きたごう みちひろ 北郷 伯弘 議員

新聞社の調査

海洋放出「賛成」回答の理由は

町長／被災地復興の前進に不可欠

北郷：8月24日、福島第一原子力発電所において、国のALPS処理水の処分に関する基本方針に基づき海洋放出が開始されました。同日の福島民報社の首長アンケートにおいて町長は海洋放出に賛成との回答でした。町長の意見を伺います。

文化交流施設

ひろの未来館の利用状況は

教育長／開館から4888人が利用

北郷：広野町文化交流施設（ひろの未来館）が令和4年4月にオープンしましたが、来館利用状況はどうなっていますか。

教育長：来館状況については、開館から令和5年8月31日まで、延べ4888人、町内外の方々に来館いただいています。活用状況としては、1階 文化活動交流室

町長：原子力被災地復興をさらに前進させるため、福島第一原子力発電所の廃炉工程の進捗が不可欠であり、処理水の海洋放出は避けられない課題であり、海洋放出が安全性の確保、科学的根拠に基づく風評対策等を万全に講じ、国民及び国際社会の理解の下実施されるべきと捉え、放出後の風評を起させない風評対応を念頭に、福島復興を前進させるため「賛成」の意思を示したものです。

は、主に中学生・高校生の自習や学校活動などに利用され、2階多目的ホールは、各種会議、研修、社交ダンスの練習場など、幅広く利用されています。



ひろの未来館多目的ホール

ゼロカーボン化の推進

現在の状況と今後の方針は

町長／策定した計画を全庁的に取り組む

北郷：広野町は令和3年3月に「ゼロカーボンシティ宣言」を表明し、「2050年CO₂排出実質ゼロ」を宣言しました。まち全体のゼロカーボン化に取り組み中で、公共分野の率先した取組が重要であると考えます。

町長：「2050年CO₂排出実質ゼロ」の実現に向け、町内における温室効果ガスの排出削減等を推進するための総合的な計画として、2023年3月に広野町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）及び（区域施策編）を策定しました。（事務事業編）において、町が実施する事務・事業における温室効果ガス排出量を2013年度の965トンCO₂から、2030年度までに473トンCO₂、51パーセント削減を目指し、2030年度までの8年計画として、省エネルギー対策と再生可能エネルギー導入の推進、「日常業務における省資

源・省エネルギー対策の推進」、「EV車導入と移動の省エネルギー対策の推進」の3つの基本方針を掲げ、公共施設への再生可能エネルギーの導入・LED化、ごみの減量と資源の有効活用、公用車のEV化などに取り組みます。本計画の推進にあたっては、総合的かつ計画的な推進を図るため、広野町ゼロカーボン推進会議などにおいて、各部署等の地球温暖化対策に関する取り組みの実施状況の把握や情報共有、部署横断的に連携を行うなど、全庁的に温室効果ガスの削減に取り組んでいきます。

町民の扱いを公平に

避難住民に対する不公平を解消を

町長／税負担の公正性は適切に対応されている

阿部：町は路線バス3コースとデマンド交通を組み合わせたNOSSEを今年運行しました。

帰還者は交通の足をこうして享受できます。他方、避難者は高齢者も自宅から病院との往復等で交通機関が無料または安価といったサービスを受けていません、同じく広野町に納税しているが実に不公平です。私はこうした不公平の事案の解消をこれまで何度も町長に求めて来たが、町長は何ら対応するつもりがありません。

町長：被災市町村の避難者の生活支援として「東日本大震災における原子力発電所の事故による災害に対処するための避難住民に係る事務処理の特例及び住所移転に係る措置に関する法律」により、避難先において適切な行政サービスの提供を受けることができることになっており、税負担の公平性は適切に対応されています。

も、被災者支援金の条件も、国保の支払い条件も、全てこの見解で統一されており、総務省も義務・権利の発生は基本的に週と日になるとの見解です。町長は支払いを拒否する法的根拠があるのですか。

町長：地域振興券及び電気・水道料等生活支援給付金は、広野町の住民として「帰還」生活再建」等の支援を目的とする事業であることから、支給対象者として、行政サービスの提供を受ける権利が保障される「住民」であり、住民基本台帳に記載されていないければならず、要綱に定められた要件を全て満たす町民に限られます。居住の実態や支給要件に關して承りただけない場合は、申立書を提出していただき判定委員会において可否を決定してきました。

トリチウム

健康リスクの認識は

町長／極めて低いと考えられている

阿部：町長は県内の多数の議会が汚染水の放出に反対の決議をした頃は放出反対の考えだったと記憶しているが、今では賛成する述べています。なぜ変節したのですか。

町長：処理水の海洋放出については、漁業者、農業者などへの丁寧な説明が不十分との現状を踏まえ、IAEAなどの国際機関による科学的根拠に基づく理解醸成を図ること、丁寧な説明、発信が重要と要望してきました。反対の意志は示しておりません。

阿部：セラフィールド原子炉火災事故（1957）では今回の事故よりも主要核種の放出が2・3桁小さいのに海沿いから内陸10km程にかけて周辺地域の子供の白血病がやがて9〜10倍に増加しました。その原因の一つにトリチウムが挙げられています。トリチウムは体内に入るとその約3%が全身のDNAの塩基内の水素や塩基同士を繋ぐ水素と入れ替わって遺伝情報を書き換え、更にそこでβ線を放って周囲のDNAもボロボロにします。これがトリチウムのリスクの本質で、白血病に繋がります。以上は以前に一般質問で説明したが、町長はキチンと認識があるのか伺います。

町長：セラフィールド原子炉火災における「ブランクレポート」によると約30年間に10歳未満の白血病の症例が5例あり、平均期待値の9から10倍であったとする報告は、対象人数が少ないことから統計的に放射能との因果関係を説明できません。トリチウムを含む水は、生物学的半減期が10日で、体内に取り込んだ場合でも速やかに体外に排出され特定の臓器に蓄積しません。トリチウムが放出するβ線のエネルギーは紙で遮蔽でき、液中では5ナノメートルしか進行できません。放射性物質の生物影響は濃度と暴露時間に依存するため、今回放出される低濃度のトリチウムによる健康リスクは極めて低いと考えられています。



あべ けんいち 阿部 憲一 議員

阿部：地域振興券・電気水道等給付金は、発災後に町に転入届を出しても、居住実態があつて発災前に居住していたと町が認めた町民は支給対象になりません。仮設住宅の入居条件